

熊本地震から1年、 復旧活動と地域業界の課題対応 **2**

震災後の復旧でオール電化住宅増加 販売事業者の課題は需要維持・拡大

熊本地震から1年、益城町など住宅被害が大きかった地域での新築建設がようやく活性化し始めましたが、地域業界によると新築の大半が「オール電化」だと言います。最も復旧が早かったLPガスや全国からの支援協力で早期復旧した都市ガスも、需要減少の将来を目の当たりにしている状況だそうです。(社)熊本県LPガス協会では、このような状況に対し、需要維持・拡大に向け ①ガス併用住宅の災害時対応の強さのアピール ②新規需要開拓機器としての衣類乾燥機(沖縄県では他に比べ断トツの普及率)、浴室暖房乾燥機、温水床暖房など3機種の普及拡大を最重要テーマに掲げ、今後の活動を強化することを決定しました。そのような中、熊本市に本社を置

き、新型床暖房の普及に注力するリボンガス(株)の発案により、新築・リフォームにおける安心・安全住宅をテーマとしたLPガスや温水床暖房をアピールする「お役立ち情報展」を2017年7月26日、同県益城町のグランメッセ熊本で開催しました。多くの地元住民の関心を集め、EGEなど多くの卸事業者が協賛する中、県協も「LPガス復旧レポート」と題し、LPガスの利用価値をアピールするなど地元業界が一体となった取組みは印象的でした。



情報展の概要

お役立ち情報展の訴求ポイント 住宅復旧での必要情報を網羅

「お役立ち情報展」は、通常の生活に向かう方々に役立つ情報を全て紹介するという意図で計画されました。新築・リフォームでの耐震・防火・停電対策、不動産担保等の問題解決などさまざまな情報を提供しました。

◆ハイブリッド給湯器

リンナイ(株)は「光熱費相談会」と銘打ち、電気とガスで給湯・暖房するハイブリッド給湯暖房機と熊本県協が推進するガス衣類乾燥機を展示し、災害に強いガス機器をアピールしました。



◆TRCダンパー

主に木造新築時に使用する「TRCダンパー」は、特殊粘弾性ゴムを斜交いの木材に組み込み、壁への地震エネルギーを吸収する「制震」型システムです。「耐震」「免震」に比べ改修の際にも使用できることなどが特長です。



◆非常用LPガス発電機

YAZAKI-HONDAのLPガス発電機「Eug:GP」とPanasonicのリチウム電池を組み合わせることで被災時も一定の生活が維持できることを紹介。展示会では非常電源対策が「ハイブリッド給電システム」として紹介されました。



◆温水床暖房FHS

火災の心配が少ないことで、熊本地震以降オール電化と共に注目を集めている「温水床暖房」。全国で施工・販売等の研修を組織的に展開するフロアヒーティングシステム・ネットワークは今回、環境性に優れた土足床向け床材を併せて展示しました。



災害対策と床暖房

セミナー
から

復興新築リフォームの考え方

床面に火気を置かない温水式床暖房



主催である内海久俊・リボンガス社長は冬場を迎える新築・リフォームについて、安全・安心利便性などの観点から次のように「温水床暖房」を採用するメリットを ①火災対策 ②足元まで行き届く暖房 ③灯油購入の手間解消 ④光熱費の比較などの点から解説しました。

◆震災時の火災が心配

東京消防庁によると、冬場増加する住宅火災事故では件数、死者数共に「電気ストーブ」が最も多く、全体の7割程度にまで及んでいる。床面に火気を置くストーブ類は事故防止の安全装置がついてるものを置くか、できれば温水床暖房を埋設することを心掛けること。火気がむき出しの電気・石油ストーブには室内上部にある衣類、ポスター等の紙が落ち、引火の要因となり易い。

◆足元まで暖まる快適性

エアコンだけ使用した場合、天井付近ばかりが暖められるため、下部は10～15℃程度と、「寒気」を訴える人が多い。一方、温水床暖房では、床から天井まで16～30℃と均一性の高い暖房効果が得られるため寒



さを感じることがほとんど無い。遠赤外線は輻射熱が体に吸収され、温熱効果により芯から温まる。床面には、ブラックパネルを採用することで遠赤外線効果が得られ、大空間でも部屋全体を暖める。子供、高齢者にも優しい居住空間の「主暖房」として利用できる。

◆灯油ストーブの煩雑さ

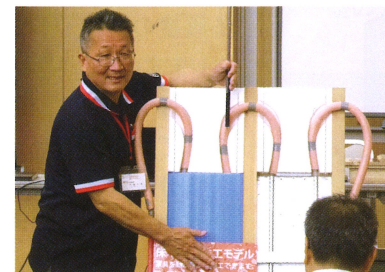
居室に火気を置かないことと共に、灯油ストーブには ①灯油購入の手間 ②灯油の保管場所とその臭いが問題 ③給油の手間も煩雑 ④居室内で燃やすため空気の入替えをしないと一酸化炭素中毒の危険性があることが留意点となってくる。

◆暖房用光熱費

熱電源には、高効率な熱使用で、エコジョーズ、電気ヒートポンプ、エコウィル、エネファーム、ハイブリッド給湯暖房機がある。実践的利用シミュレーションをもとに、本体価格と合わせたトータルコストの比較が重要。

需要回復災害対策、整備がチャンスも 信頼性確保、メリット訴求が重要課題に

震災から復興1年が経ち、熊本県や周辺エリアで起こっていることは、オール電化攻勢でした。安全性への一層の重視、川内原発再稼働といった要素は大きく、九州エリアでの実態を聞くこととなりました。「災害に強いLPガス」「最後の砦」といったメリットも、消費者に十分伝えることがいかに重要かということを感じました。LPガスのさまざまなメリットの訴求は需要回復のきっかけづくりになります。一方、二重掛けチェーン(又はベルト)、張力式高圧ホースの普及はもとより、平素からの安全対策・作業の見える化、料金・取引の透明化などさまざまな提案が前提条件となってきました。需要減退に直面するLPガス業界にとって、他のエネルギー以上の信頼性を勝ち取るPR・活動が問われていると言えます。



リフォームでの床下施工例を説明する内海氏



LPガス業界の復旧活動を説明する大谷・熊本県LPガス協会専務理事

編集部
より